

平成29年5月25日

様

原子力発電等に関する要請書

原子力発電関係団体協議会



会長	新潟県知事	米山隆一
副会長	鹿児島県知事	三反園訓
	北海道知事	高橋はるみ
	青森県知事	三村申吾
	宮城県知事	村井嘉浩
	福島県知事	内堀雅雄
	茨城県知事	橋本昌
	石川県知事	谷本正憲
	福井県知事	西川一誠
	島根県知事	溝口善兵衛
	山口県知事	村岡嗣政
	愛媛県知事	中村時広
	佐賀県知事	山崎祥義

はじめに

東京電力福島第一原子力発電所事故から6年余りが経過したが、依然として避難を余儀なくされている人々があり、事態の早期収束に向けた取組が強く求められている。

こうした中で、福島第一原子力発電所の廃止措置については、国が前面に立ち、より一層安全確保に係る体制を強化し、着実に進めることが必要である。

また、現に原子力施設が立地している道県においては、地域住民の安全の確保が何よりも重要な課題となっている。原子力規制委員会においては、新規制基準への適合性審査を厳正かつ迅速に行うとともに、その結果について、責任を持って国民及び関係自治体に明確に説明することが求められている。

併せて、原子力防災対策については、国が前面に立って継続的に充実強化を図るとともに、地方自治体が講ずることとされる対策については、必要な予算を確保し、早急に支援体制の整備を図ることが必要である。特に、平成28年3月の原子力関係閣僚会議において決定された「原子力災害対策充実に向けた考え方」の実施に当たっては、地方自治体の意見を十分に反映し、政府一丸となって対応する必要がある。

一方、エネルギー基本計画については、国民の十分な理解を得ていくことが極めて重要である。また、長期エネルギー需給見通しにおいて示された2030年度の原子力発電比率については、今後、個別の原子力発電所の位置付けを明らかにした上で、国民に方向性を速やかに示す必要がある。

当協議会は、原子力施設立地道県という立場から、現時点において国が責任を持って早急に取り組むべき事項について、次のとおり要請する。

目 次

I	東京電力福島第一原子力発電所の事故に係る対策について	P1
II	原子力施設の安全対策について	
1	実効性ある原子力規制の実施と国の説明責任について	P2-4
	(1)新規制基準に関する事項	
	(2)安全規制の実施に関する事項	
	(3)原子力規制委員会に関する事項	
2	原子力発電所の安全性及び再稼働の判断に係る国の説明責任について	P4
III	原子力防災対策について	
1	原子力防災体制の強化について	P5-7
	(1)原子力災害対策指針に関する事項	
	(2)原子力防災体制の確立に関する事項	
	(3)航空機落下及びテロの未然防止に関する事項	
2	具体的な原子力防災対策について	P7-9
	(1)避難対策に関する事項	
	(2)放射線モニタリング体制に関する事項	
3	原子力災害医療について	P9-11
4	財政支援に関すること	P11-12
IV	原子力政策について	
1	原子力発電の位置付けについて	P12
2	使用済燃料対策について	P13
3	高レベル放射性廃棄物等に係る最終処分地の早期選定について	P13
4	原子力に関する人材育成及び技術の維持・強化について	P13
5	国民への継続的な情報提供について	P14
6	電力システム改革への対応について	P14
7	原子力損害賠償制度の見直しについて	P14
V	地域振興について	
1	立地地域における緊急経済・雇用対策について	P14
2	電源地域振興対策の拡充について	P15

I 東京電力福島第一原子力発電所の事故に係る対策について

- ① 福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた取組が安全かつ着実に進められることが被災地の復興の大前提であり、今なお、避難を余儀なくされている国民が多数いることを重く受け止め、事態の早期収束・廃止措置の早期完了に向け、国内外の英知を結集し、国が前面に立ち、責任を持って取り組むとともに、これら避難を余儀なくされている人々に対する適切な支援や除染作業の速やかな実施、各産業分野における風評の払拭、原子力災害の風化防止対策など、政府一丸となって取り組むこと。
- ② 廃止措置を進めるに当たっては、地震・津波対策を含めた設備の信頼性向上、現場におけるリスク管理の徹底と各対策の重層化を東京電力に求めるとともに、これらの取組に対する国の指導・監視体制を強化するため、現地人員を増強するなど、より一層の安全確保に努めること。
- ③ 汚染水問題については、原子炉建屋等への地下水流入抑制対策や海への流出防止対策を予防的・重層的に講じるよう、東京電力に対する指導・監督を徹底するとともに、汚染水を増やさないための抜本的な対策に総力を挙げて取り組み、確実に結果を出すこと。
- ④ 放射性物質の飛散の可能性がある原子炉建屋の解体やがれき撤去作業、雑固体廃棄物焼却設備の運用等においては、飛散防止対策とダストモニタ等によるモニタリングを徹底して行うよう指導するとともに、国としてもしっかりと監視すること。
- ⑤ 今後長きにわたる廃止措置作業を支える作業員や現場を管理できる人材の計画的な確保・育成や雇用の適正化、作業環境の改善、労働災害の再発防止等が確実に行われ、作業員が安定的に安心して働くことができる環境の整備等を東京電力に求めるとともに、国も一体となって取り組むこと。
- ⑥ 迅速かつ正確な通報・連絡、情報公開の徹底はもとより、廃止措置に向けた取組状況等について、国民に対して分かりやすく丁寧な説明を行うよう、東京電力を指導・監督するとともに、国も一体となって取り組むこと。

《内閣官房》 《内閣府》 《経済産業省》 《環境省》 《原子力規制委員会》

Ⅱ 原子力施設の安全対策について

1 実効性ある原子力規制の実施と国の説明責任について

(1) 新規制基準に関する事項

- ① 福島第一原子力発電所の事故の原因や対応を徹底的に究明し、そこから得られた教訓や新たな知見等を総括した上で、国民に明確に説明すること。
- ② 福島第一原子力発電所の事故から得られた知見はもとより、国内外における最新の知見を収集し、関係機関や学会、専門家等の意見を聴きながら幅広い議論を行い、手続きを明確にした上で、新規制基準や法制度を絶えず見直していくなど、原子力施設の安全性向上のため、原子力規制のより一層の充実・強化に不断に取り組むこと。
- ③ 原子力規制上の安全目標については、その目標設定の考え方や意味、新規制基準との関係などを明らかにし、国民に分かりやすく説明するとともに、継続的に検討を行うこと。

(2) 安全規制の実施に関する事項

- ① 事故は起こり得るものとの前提に立ち、たとえ重大事故が発生したとしても放射性物質の大量放出を伴う事態を生じさせないように、深層防護、多重防護を徹底し、科学的・技術的根拠に基づいた厳格な安全規制を行うこと。
- ② 原子力規制委員会における評価・審査に当たっては、審査方法を明確にした上で幅広い分野の専門家の意見を聴くとともに、国及び事業者の調査結果や蓄積されたデータを踏まえ、科学的・技術的根拠に基づき判断し、その結果について、国民及び関係自治体に対し、分かりやすく説明すること。

特に、敷地内破砕帯の評価に当たっては、評価基準を明確にするとともに、国として構造地質学や地震研究など幅広い分野の専門家による体制を整備し、責任を持って評価すること。

また、東日本大震災等の巨大地震や大津波により大きな影響を受けた原子力発電所については、施設の健全性を考慮した審査を行うこと。

併せて、評価の長期化は住民の不安につながることから、評価を実施するための体制を強化するなど、速やかな評価の実施に努めること。

- ③ 安全対策の実施主体である事業者に対し、最低限の規制要求事項を満たすだけでなく、事業者が行う安全性向上の評価を含め、さらなる安全性の向上と安全文化の醸成に向けた自主的かつ継続的な取組を促すとともに、国の指導・監督を強化すること。
- ④ 長期間停止した原子力発電所の再稼働に当たっては、関係事業者等も含めて安全管理体制の一層の指導監督に努めるとともに、使用前検査において厳正な根拠確認及び立会確認を行うこと。
- ⑤ 高経年化対策制度について技術的根拠を明確にするとともに、運転期間延長認可の審査結果について国民に不安を与えることのないよう、分かりやすく説明すること。また、事業者が行う安全対策に対し指導・監督を強化すること。
- さらに、原子炉圧力容器の照射脆化の研究を始めとした高経年化対策に関する技術情報基盤の整備や安全研究の一層の推進を図り、最新の知見に基づく不断の検討を重ね、高経年化原子炉の安全確保に万全を期すこと。
- ⑥ 原子炉の廃止措置については、原子炉本体の解体技術などの高度化に努めるとともに、廃止措置計画の認可に当たっては、廃止措置が安全かつ着実に進められるよう厳正な審査を行い、廃止措置の工程や周辺環境への影響等の審査結果については、地元自治体へ丁寧に説明すること。
- さらに、廃止措置の実施に当たっては、事業者に対し厳正な指導監督を行い、安全確保に万全を期すこと。
- また、廃炉等に伴う放射性廃棄物の規制基準等の確立を早急に進めること。

(3)原子力規制委員会に関する事項

- ① 原子力規制委員会については、同委員会設置法附則第5条の規定に定める3年以内の見直しに関する様々な指摘や提言を踏まえ、引き続き高い独立性や専門性、徹底した情報公開による透明性などの確保に努めるとともに、立地自治体等の幅広い意見に真摯に耳を傾け、真に国民の理解と信頼が得られる組織とすること。
- 特に、「国内外の多様な意見に耳を傾け、孤立と独善を戒める」という委員会の組織理念を達成するため、関係省庁、関係自治体、関係団体等との意思疎通を図るとともに、内部監査にとどまらず、組織の健全性や信頼性を評価する外部機関を新たに設置するなど、改善出来る仕組みを構築すること。

- ② 原子力施設に係る新規制基準等に基づく適合性審査については、設備運用に係るソフト面の規制を含め厳正かつ迅速に行えるよう審査体制の拡充・強化を図ること。
- また、既に適合性確認申請がなされている原子力施設について、審査手順の改善等を図るとともに、安全性の確保のため施設と地震・津波に関する審査を遅滞なく着実に実施すること。
- ③ 現在進めている検査制度の見直しを含め、現場を重視した実効性ある安全規制を進めるとともに、事故制圧・防災体制を一層強化するため、現地の規制事務所の人員体制を抜本的に充実強化すること。

《内閣官房》 《文部科学省》 《経済産業省》 《原子力規制委員会》

2 原子力発電所の安全性及び再稼働の判断に係る国の説明責任について

- ① 原子力施設に係る新規制基準や適合性審査の結果等については、原子力規制委員会の然るべき責任のある立場の者が、具体的な手順等を明示した上で自ら主体的に説明することに加え、その内容について分かりやすく公表し、問合せ窓口を設置することなどにより、国民及び関係自治体の理解促進に努めること。
- 特に、新規制基準において、猶予期間が設けられた対策については、その理由を明確に説明すること。
- ② 原子力発電所の安全性については、新規制基準への適合性審査の結果だけでなく、万一の事故や原子力災害に係る国の対策の状況、さらには事業者の運営能力の確認など、総合的な観点から判断するとともに、安全性を判断した理由について、国民及び関係自治体へ十分な説明を行うこと。
- ③ 原子力発電所の再稼働については、具体的な手続きを明確に示した上で、安全性の確認はもとより、エネルギー政策上の重要性や必要性等を十分に考慮し、国が一体となって責任を持った判断をするとともに、再稼働の判断に至った経緯や結果について、国政を預かる責任ある立場の者が、国民及び関係自治体に十分な説明を行い理解を得るよう、国として主体的に取り組むこと。
- ④ 万が一事故が起きた場合には、国は、被災者への賠償を含め、責任を持って対処すること。
- ⑤ 原子力施設における事故やトラブルの情報については、国が国民及び関係自治体に対する説明責任を十分に果たすこと。

《内閣官房》 《内閣府》 《文部科学省》 《経済産業省》 《原子力規制委員会》

Ⅲ 原子力防災対策について

1 原子力防災体制の強化について

(1) 原子力災害対策指針に関する事項

- ① 原子力災害対策指針については、最新の知見や国内外の状況を踏まえ、今後も継続的に改定していくとともに、改定の際には事前に関係自治体等に説明し、聴取した意見を適切に反映していくこと。
- ② 原子力災害対策指針では、UPZ外においては、事前の対策について明確な規定がないが、緊急時には避難等の防護措置を実施する可能性があるとしており、また、実際に福島第一原子力発電所の事故で30km以遠にも被害が及んだことも踏まえ、UPZ外の自治体でも必要に応じ緊急時に円滑な防護対策を可能とするため、事前の対策について改めて検討を行うこと。
- ③ 実用発電用原子炉以外の原子力施設に係る緊急事態区分を判断する基準である緊急時活動レベルなど未策定の事項について、速やかに策定を進め、指針に反映すること。
- ④ 原子力災害対策指針の防護措置について、避難や屋内退避の有効性などの考え方を、立地地域の住民をはじめとする国民に対し、科学的根拠に基づき丁寧に分かりやすく説明すること。

(2) 原子力防災体制の確立に関する事項

- ① 複合災害や過酷事故が起こることを想定し、関係自治体の意見を踏まえ、原子力防災対策を充実させるとともに、災害対策における自治体の役割の重要性に鑑み、関係自治体と国、事業者との緊密な連携協力体制の整備に向け、法整備も含めて国が主体的かつ速やかに対応すること。
- ② 避難行動要支援者の避難のあり方など省庁横断的に進める必要がある対策については、原子力発電所立地地域毎に設置された地域原子力防災協議会において、各地域の取組状況を把握し、国から具体的な対策を提示するなど、迅速かつ着実に進めることにより、国として、地域の実情に応じた適切な防災体制の確立を支援すること。

また、住民の安全確保のためには、立地地域の意見をよく聴いた上で、真に関係省庁が連携し、課題に真剣に取り組むことが必要であることから、各地域の避難計画等の実効性を確保するための支援体制の整備など、引き続き国が責任を持って、安全確保に取り組む仕組みを構築すること。

- ③ 事故発生時における原子力施設の安全確保のため、意思決定や指揮命令系統などに関する法の制定など、国の体制整備に取り組むこと。
- ④ 重大事故が起こった場合に備え、自衛隊などの実動組織の支援内容、現地における指揮命令系統や必要な資機材の整備等について、「実動部隊の協力」を検討する国の分科会において、早急に示すこと。

また、原子力発電所内の緊急作業時における被ばくに関する規制が改正されたところであるが、原子力発電所外においてもさらに迅速な対応が図られるよう法制度の見直しや、オンサイト対策及びオフサイト対策に必要な特殊部隊の創設などを検討すること。

- ⑤ 昨年12月に整備された原子力緊急事態支援組織について、その機能が向上していくよう、全国の発電所において実践的訓練を実施させるなど、国が継続的な検証を指導するとともに、災害対応ロボット等の原子力災害対応資機材の技術開発を支援すること。
- ⑥ オフサイトセンターについて、法令又はガイドラインに国が設置や運営の主体であることを明記するとともに、実用発電用原子炉以外の原子力施設に係るオフサイトセンターの要件を定め、速やかにガイドラインに準拠した整備を行うこと。また、オフサイトセンターが確実に機能するよう、機能班に配属される各職員の役割を明確にすること。
- ⑦ 国は、関係自治体を実施する原子力防災訓練をより実効性のあるものとするため、オフサイトセンターへの関係要員の派遣など、地域からの支援要請に積極的に対応すること。また、事故の際に円滑に対応できるよう、原子力災害現地対策本部長を含め関係要員は、平時から現地の状況確認に努めること。

(3) 航空機落下及びテロの未然防止に関する事項

- ① 航空機落下のリスク低減のため、原子力施設周辺上空の飛行禁止及び飛行禁止区域周辺の航空機の飛行に係る最低安全高度の設定について、法制化を図ること。

- ② 原子力施設に対するテロの未然防止のため、国内のみならず国際的な連携も強化し、情報収集や国際協力に努めること。

また、武力攻撃等の緊急事態への対処処置について、自衛隊、海上保安庁、警察、消防、地方自治体、電気事業者等の関係機関が連携し、実効性のある対策が迅速に講じられるよう、平時から緊急時に備えた体制を構築すること。

《内閣官房》 《内閣府》 《警察庁》 《総務省》 《外務省》
《厚生労働省》 《国土交通省》 《海上保安庁》 《環境省》
《原子力規制委員会》 《防衛省》

2 具体的な原子力防災対策について

(1) 避難対策に関する事項

- ① 実効性ある避難計画の策定を支援するため、屋内退避の期間、さらには、熊本地震を踏まえ、耐震性を備えた屋内退避施設の整備や家屋が倒壊した場合の対応などについて、原子力災害対策指針や各種防災関係マニュアルに反映し、関係自治体に対して速やかに示すこと。なお作成に当たっては地方自治体の意見を十分に聴き反映させること。
- ② 災害発生時の避難のための道路や港湾等のインフラ、公共施設等について、地方自治体の意見を聴きつつ、国が主体となって早急に整備を進めるとともに、適切な維持管理を行うこと。
- ③ 県境を越えるなどの広域避難や避難行動要支援者の避難体制に係る国と関係自治体の役割分担や国による支援体制を速やかに示すこと。

広域避難については、国が主体的に関係自治体や運輸事業者等と調整を行い、避難先の確保や具体的な避難手段の確保及びその要請の仕組みを構築するとともに、避難受入に必要となる資機材等の具体的な整備基準を示すなど、避難先への迅速な人的支援や国による大規模備蓄施設の整備などの物的支援ができる体制を構築すること。

また、民間事業者との協力体制の確立について、「民間事業者の協力」を検討する国の分科会において、早急に必要な対策を示すこと。

避難行動要支援者の避難体制については、地域原子力防災協議会における検討も踏まえながら、必要な車両や資機材、医療従事者等の確保、自衛隊等による迅速な搬送体制の整備、避難先となる病院や社会福祉施設等の確保などに係るマニュアル等を整備するとともに、国として避難行動要支援者が迅速かつ安全に避難できる具体的な支援体制を確立すること。

- ④ 冬季に原子力災害が発生した場合の避難道路の除雪や確保について、関係省庁の連携のもと、具体的な対策を確立すること。
- ⑤ 避難住民や避難車両等に対する避難退域時検査及び除染の方法や実施場所選定に係る基準、そのための人員体制や資機材の配備、汚染水処理などの運営方法等について、避難受入地域の状況等を十分考慮した上で、国の責任において災害時に確実に機能する体制を構築すること。

また、検査及び除染に必要な資機材を各立地地域に整備し、国が災害時に自治体を支援するための体制を整備すること。

併せて、避難先となる地方自治体及び住民に対して、放射線等に関する知識の普及啓発を行うこと。

- ⑥ 避難ルート等の検討や準備・モニタリングの実施などには放射性物質の拡散を予測する情報も必要と考えられるため、「拡散計算も含めた情報提供の在り方」を検討する国の分科会において、関係自治体の意見を十分聴き、具体的活用手法を早急に示すこと。

(2)放射線モニタリング体制に関する事項

- ① 原子力発電所周辺の放射線モニタリングに係る実施項目や実施範囲、測定地点の設定間隔等について、専門家を交えた議論の場においてモニタリングに関する指針を継続的に見直すとともに、関係自治体に丁寧かつ速やかに説明すること。
- ② 緊急時モニタリングは、避難指示や飲食物摂取制限などを実施するためにも極めて重要であることから、国は、事前に関係自治体の理解を得た上で、自治体や事業者等における実施内容や役割分担、広域化・長期化に対応するための具体的な動員計画等を速やかに示し、関係自治体に策定が義務付けられた緊急時モニタリング計画の策定を支援すること。

また、UPZ外の緊急時モニタリングについて、地域の実情に応じて国による機動的なモニタリングの実施体制を確保するとともに、環境放射能水準調査のモニタ

リングポストを増設するなど、国の責任において放射線状況を確実に把握できる体制を構築すること。

さらに、地方放射線モニタリング対策官を原子力施設の立地地域毎に複数名配置するとともに、資機材を早急に整備するなど、災害発生時において緊急時モニタリングの実施を統括する緊急時モニタリングセンターが確実に機能する仕組みを構築すること。

- ③ 福島第一原子力発電所事故の際に課題となった放射性ヨウ素等の大気中放射性物質の測定体制に係る基準を速やかに示すこと。

また、緊急時のモニタリング結果については、国が責任を持って住民に速やかに分かりやすくかつ丁寧に公表すること。

さらに、海洋での放射性物質の拡散予測システムの一層の研究開発に努めること。

《内閣府》 《総務省》 《消防庁》 《文部科学省》 《厚生労働省》
《国土交通省》 《環境省》 《原子力規制委員会》

3 原子力災害医療について

- ① 原子力災害医療体制の整備に当たり、「救護所等で行うスクリーニング」と「避難退域時検査」の目的・役割・人員体制等を明確にした上で、被ばく傷病者の搬送体制を含め、緊急時に国、地方自治体、電力事業者、医療機関等が連携して適切に対応できるよう必要な対策について具体的に整理し、対応マニュアルを早急に作成すること。

- ② 原子力災害拠点病院等については、研修・訓練の実施や原子力災害医療派遣チームの保有など医療機関の負担が大きくなっていることなども踏まえ、関係医療機関等の協力が得られるよう、平常時からの体制整備について、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の弾力的運用や交付金に別枠を設けることなどを含め、必要な財政支援措置を早急に講じること。

併せて、原子力災害医療に係る資機材の備蓄や施設整備、医療従事者の確保、中長期的な視点での人材育成等に関して、財政措置も含めた支援を強化すること。

また、原子力災害発生時における医療活動について、原子力災害医療派遣チームの指揮命令系統の確立や被災県へのチーム派遣の意思決定、被災県への個別・具体的な支援等について、原子力災害の被害や影響の大きさ等に鑑み、国も責任を持って主体的に取り組むこと。

- ③ 安定ヨウ素剤（乳幼児用を含む）の服用に係る原子力規制委員会の判断根拠を示すとともに、その配布に当たっては、国が薬剤に関する正しい知識の啓発を行い、住民不安や過度な混乱を防ぐこと。

また、住民が適時・適切に服用できるよう、地方自治体の事情を十分に聴取の上で、PAZ外の取扱いを含め、早急に対応マニュアルを充実するとともに、住民からの服用可否や副作用など医学的な問い合わせに対する相談窓口について、国において運営すること。

さらに、配布体制の整備に当たっては、説明を行う医師の確保・育成や説明資料の作成等について、国の責任において十分な支援を行うほか、医療用医薬品としての位置付けや説明会における医師の関与について見直すなど、住民や自治体の負担を軽減すること。

併せて、住民不安を軽減するために、副作用や誤飲等による事故が発生した際に簡易な手続きで補償を受けることが可能な制度を創設すること。

- ④ 安定ヨウ素剤の配布後も、地方自治体において薬剤の更新業務が継続的に発生するため、更新対象者の状況に応じ医師問診の省略や郵送による配布など更新手続きの簡略化について、住民や自治体の負担を軽減できる方法を早急にマニュアルに明記すること。

また、転出や死亡、使用期限切れ等により不要となった薬剤については、配布自治体の回収努力にも限界があるため、本人または家族によって廃棄処分できるよう手続きの簡略化を図ること。

併せて、現在、製造後3年間となっている安定ヨウ素剤の使用期限の延長について、早急に製薬業者を指導・支援するなど、実現に向け関係省庁が責任を持って対応すること。

- ⑤ 安定ヨウ素剤の予防服用体制の整備に当たり、事前配布する住民の範囲については、地方自治体の判断を尊重し、PAZの内外にかかわらず必要な支援を行うことを原子力災害対策指針に明記するとともに財政支援を行うこと。

また、安定ヨウ素剤を備蓄する区域についても、地方自治体の判断を尊重し、UPZの内外にかかわらず必要な支援を行うこと。

さらに、原子力災害時における安定ヨウ素剤の配布について、電力事業者や自衛隊等による人員確保の体制を整備するとともに、具体的な実施方法を明記したマニュアルを早急に作成すること。

- ⑥ 原子力施設における事故が発生した後の住民の被ばく評価を含めた健康管理について、統一的な基準に基づく原子力災害に係る健康管理対応マニュアルを早急に作成すること。

《内閣府》 《文部科学省》 《厚生労働省》 《原子力規制委員会》

4 財政支援に関すること

原子力防災体制の見直しにより地方自治体が実施する防災対策の範囲が大きく広がっている状況を踏まえ、地方自治体の意見を聴きつつ、以下のとおり適切な財政支援及び人的支援を行うこと。

なお、財源の配分に当たっては、考え方を十分に示すこと。

- ① 原子力施設の立地状況や周辺の人口規模、道路事情等を考慮し、自治体が必要と判断した防護対策については、UPZの内外にかかわらず、必要な財源措置をすること。
- ② 原子力防災関連施設や一時的な屋内退避施設、病院、福祉施設等の放射線防護対策の強化については、気密性の確保など放射線防護対策に係る科学的根拠を示すとともに当該交付金を制度化するなど、より計画的な防災対策の推進を支援すること。また、各地方自治体の状況に応じた予算の確保と配分、対象範囲の拡大などを行い、早期に適切な防災対策が講じられるようにすること。

さらに、既に整備を行った施設や今後整備される施設の維持管理等に係る経費については、フィルターの劣化管理など整備した設備の維持管理基準を明確にした上で、引き続き予算体系とは別枠で予算を確保し、地方自治体に配分すること。

- ③ 原子力防災対策に必要な資機材や備蓄品の配備及び維持管理、避難に係る道路や港湾等のインフラやシステムの整備及び維持管理、計画や防災関係マニュアル等の作成に係る経費、人員増に係る必要経費などについて、適切な財政措置を行うこと。

特に、安定ヨウ素剤の事前配布や緊急時配布等に必要な経費について十分な財政措置を行うとともに、被ばく医療機関に対する間接補助が可能となるよう現行の交付金運用を見直すこと。

- ④ 広域避難体制を整備するために、立地県外における避難先の確保や避難所の運営及び備蓄品の確保に必要な予算枠の確保を図ること。

⑤ モニタリング機材の整備に当たっては、国が整備の考え方や基本仕様を提示した上で、地方自治体の実情に応じた整備が図られるよう財政措置を行うこと。福島第一原子力発電所の事故以降、各地方自治体においては、モニタリングの強化を図り、多大な負担を強いられてきているところであり、被災したモニタリングステーションの復旧も含めて、当該整備及び維持管理に係る必要経費については、地方自治体の新たな負担にならないよう交付金の総額及び限度額の増額や、別枠を設けるなど、適切かつ柔軟な財政支援を行うこと。

また、平常時から緊急時までのより一体的なモニタリング体制の整備が可能となるよう、関係交付金の統合等を図ること。

《内閣官房》 《内閣府》 《財務省》 《国土交通省》
《環境省》 《原子力規制委員会》

IV 原子力政策について

1 原子力発電の位置付けについて

① 3年ごとに検討されるエネルギー基本計画については、国民生活、産業経済を維持するためのエネルギー安定供給、地球温暖化防止のための低炭素社会の実現などの観点から総合的に検討し、将来の状況変化にも対応できる持続可能なエネルギー政策を示すこと。

特に、現行計画において、原子力発電の依存度については、「可能な限り低減させる」とされているが、今後の原子力発電所の位置付けを、安全対策等に係る総費用も加味して個別に明らかにした上で、長期エネルギー需給見通しについて、国の責任において具体的な方針を明確に示すこと。

② 原子力政策の検討に当たっては、福島第一原子力発電所事故の検証結果、立地地域の経緯や現状、意向を十分踏まえた上で、中長期的な課題も含めて議論を尽くすこと。

③ 核燃料サイクルについては、再処理工場の新規規制基準への適合性審査が進んでいることや高速原型炉の廃止措置方針が示されたことなどを踏まえ、国において、プルサーマル計画や高速炉開発など関連する具体的な方針を明確かつ科学的に示すこと。

④ 原子力を巡る諸問題に関しては、国内での取組に加えて国際的連携の強化を図り、日本がリーダーシップを発揮して解決に向けた道筋を検討すること。

《内閣官房》 《内閣府》 《文部科学省》 《経済産業省》

2 使用済燃料対策について

使用済燃料対策については、電力を消費する国民全体の問題であるという認識に立ち、その早期解決に向け、アクションプランに基づき、使用済燃料対策推進協議会において責任をもって事業者の実行を促し、具体的な進展が図られるよう国が主体となって着実に進めていくこと。また、核燃料サイクル施策との密接な連携など、中長期的な課題への対応についても検討を進めること。

《内閣府》 《経済産業省》

3 高レベル放射性廃棄物等に係る最終処分地の早期選定について

- ① 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」の施行から16年が経過したが、未だ文献調査すら行われていない状況にある中、「最終処分の基本方針」に基づき、最終処分地の早期選定に当たっては、地方自治体とも十分に協議しながら、国が前面に立ち国民理解を得た上で、誠実かつ慎重に行うこと。

特に、地域の科学的な特性については、都市部を含めて十分に検討を行った上で、全国マップの形で早期に提示するとともに、地層処分に関して国民の理解が得られるよう丁寧な説明を行うこと。

- ② 高レベル放射性廃棄物と同様に、原子力発電所の廃止措置や原子力の試験研究等に伴い発生する低レベル放射性廃棄物についても早期に最終処分を行うため、国及び事業者の取組を加速させること。

《内閣府》 《文部科学省》 《経済産業省》

4 原子力に関する人材育成及び技術の維持・強化について

原子力分野における人材育成及び技術の伝承に大きな懸念が生じていることから、国は、中長期的な視点で原子力分野の人材育成等に取り組むこと。

特に、原子力発電所の安全対策や廃止措置等に関する研究開発及び人材育成等を担っている試験研究炉等の研究開発施設について、引き続き重要な役割を果たしていくことができるよう、我が国の原子力研究開発における位置付けを明確にするとともに、高経年化対策をはじめとする安全対策や放射性廃棄物の処理処分に係る予算・人材の十分な確保を図ること。

《内閣府》 《文部科学省》 《経済産業省》 《原子力規制委員会》

5 国民への継続的な情報提供について

原子力政策については、安全確保を大前提として、立地地域住民のみならず、国民全体に対して国が丁寧に説明し、意見を聴き、理解と信頼を得ることが重要であることから、原子力施設の安全性に関する説明や情報提供はもとより、我が国のエネルギー政策における原子力発電やプルサーマル計画、高速炉開発を含む核燃料サイクルの位置付け等に関しても、その検討状況を含め、継続的な理解活動に取り組み、国民の信頼確保と安心の醸成に努めること。

また、原子力をはじめ様々な電源の特徴について、国民一人ひとりが正しい知識を身に付けられるよう、学校教育等におけるエネルギー教育を一層充実すること。

《内閣府》 《文部科学省》 《経済産業省》 《原子力規制委員会》

6 電力システム改革への対応について

電力システム改革により競争が進展した環境下においても原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全確保を前提に安定的な事業基盤が確保されるよう、実施主体の確保、事故時や原子力発電所の廃止措置の責任の所在の明確化等の課題について、国の責任のもと、対応策を明らかにすること。

《経済産業省》

7 原子力損害賠償制度の見直しについて

福島第一原子力発電所事故の賠償の実施状況などを踏まえ、原子力損害賠償制度における国の責任の在り方等を明確にするため、法改正も含めた見直しをできるだけ早期に行うこと。

《内閣府》 《文部科学省》

V 地域振興について

1 立地地域における緊急経済・雇用対策について

原子力発電所の長期運転停止による立地地域の産業・経済の停滞に対して、国は、これまで住民の理解を得ながら国策に協力してきた立地自治体の現状や意向等を踏まえ、自治体が独自の産業・雇用対策を実施するための交付金制度の充実や創設など、早急に立地地域の実情に即した経済・雇用対策を実施すること。

《経済産業省》

2 電源地域振興対策の拡充について

- ① 電源三法交付金については、必要な予算額を確保することはもとより、電源立地地域の振興等を目的とする制度の趣旨に鑑み、今後も立地自治体の意見を聴きつつ、地方自治体の自主的な活用が一層図られるよう、手続きの簡素化や交付要件の緩和など弾力的かつ迅速な制度運営に努めること。特に、原子力発電所の安全確保のための運転停止期間については、電源立地地域対策交付金における「みなし規定」の適用を継続し、これまでの立地地域の貢献や地域事情に十分配慮し、交付水準の見直しを図ること。
- ② 原子力発電への依存度低減という国の政策転換により、立地地域の経済、雇用、財政等に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、廃止措置を円滑に進めていくに当たって、国策に協力してきた立地地域が持続的に維持・発展できるよう、電源三法交付金については、原子力発電施設の撤去完了までを見据えた制度の充実を図るとともに、国が特別立法等により新産業の創出・企業誘致等について必要な政策措置を講ずること。

なお、平成28年度に創設された補助金や増額された交付金については、廃止措置期間中の立地自治体等の財政に影響を及ぼすことがないように、対象事業や交付金額・期間に十分配慮したものとすること。
- ③ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金については、原子力発電施設等周辺地域への企業誘致を進めるとともに、立地企業の安定した経営を確保し地域経済及び雇用の安定を図る上で重要な制度であることから、現行制度については、立地自治体と十分協議した上で算定単価の復元などの見直しを図り、国が責任を持って必要な予算額を確保すること。
- ④ 広報・調査等交付金については、原子力発電に関する調査や原子力広報等が必要であることを踏まえ、立地自治体の求める予算額を確保すること。
- ⑤ 電源地域の自立的、持続的発展を図るため、税制を含む総合的な地域振興施策を実施すること。特に「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づき決定された「振興計画」に基づく事業については、達成に向け所要の措置を講ずるとともに、対象事業の拡充や補助率の更なる嵩上げなど、制度の充実・強化を図ること。

《内閣官房》 《内閣府》 《総務省》 《財務省》 《文部科学省》 《厚生労働省》
《農林水産省》 《経済産業省》 《国土交通省》 《環境省》

